

6月定例議会

行政報告 (1)

平成25年6月定例議会は、6月18日に開会、28日までの会期で開かれました。議会初日には、施政方針と行政報告、上程された各議案の大綱質疑、また20日、21日には一般質問が行われました。24日からは、各常任委員会で付託された議案を審議し、28日の最終日に採決が行われました。

6月定例議会の行政報告の概要についてお知らせします。

総務部関係

■総務課

東日本大震災の被災地である岩手県山田町を引き続き支援するため、5月1日より職員の長期派遣を行っています。期間は8月末までの4か月間で、さらに9月から12月末までの4か月間は別の職員を派遣する予定です。

5月20日に消防本部と合同で、鷹巣中学校を会場に防災訓練を実施しました。生徒の避難誘導訓練、教職員と胡桃館自治会員の連携による要救助者の救出訓練、初期消火、応急救護訓練を行い災害発生時の初動対応、救助救急活動、情報収集活動等各々の役割を確認しました。

人権擁護は、6月1日と4日の「特設人権相談所」の設置や6月2日のふるさと踊りと餅つきまつり会場で啓発活動が行われました。また、5



▲鷹巣東小学校で行われた人権の花運動の植栽

月31日から市内12校の小中学校で「人権の花運動」が実施されるなど、人権擁護委員の活動によって人権尊重思想の普及が図られています。

平成25年度職員採用試験は、大学卒一般行政職について6月12日から6月28日まで受験申込みを受付けし、第1次試験は7月28日にノースアジア大学で実施します。高校卒一般行政職、消防吏員等の試験も、順次行っ

ていきます。

■総合政策課

第29回国民文化祭北秋田市実行委員会総会を4月17日に開催しました。（仮称）北秋田市生涯学習交流施設設計業務プロポーザル実施に係る選定委員会を5月7日に開催し、プロポーザル参加者の公募を開始しました。

北秋田地域振興局と市の意見交換会を5月29日に開催し、観光振興や農業振興、道路整備など、行政課題の解決に向けた意見の交換を行いました。

■内陸線再生支援室

秋田駅東西連絡通路「ぼほろーど」を会場にした「秋田がんばろう市」や角館桜祭り等のイベントに参加し、内陸線のPRと関連グッズ販売を勢力的に行いました。

「2013のりのまつり」が5月18日と19日の2日間開催され、3600人を超える来場者で内陸線や阿仁合駅前広場は大いににぎわいました。

財務部関係

■財政課

平成25年2月1日から5月28日までの工事等発注状況（500万円以上）は51件、契約額は15億3266万7千円です。

■税務課

平成25年度の当初課税状況は、軽自動車税が課税台数1万6109台で課税額は7494万2千円。固定資産税は、納税義務者数が1万6649人、課税額は15億2026万4千円です。

市民生活部関係

■生活課

春のクリーンアップを4月に実施し、約6000人の市民が参加しました。クリーンリサイクルセンター焼却施設更新に係る地元住民説明会を延べ4日間、6自治会で開催し、計画への理解と協力をお願いしました。また、4月6日から15日まで春の交通安全運動が実施されました。

■市民課

今年も3月下旬から4月上旬にかけて市民課窓口を土日5日間開設しました。利用状況は、住民票関係17件、戸籍関係7件、印鑑証明関係10件、届出関係16件、市税関係3件、その他13件の計66件でした。

国民健康保険の4月1日現在の加入世帯数は5807世帯で、被保険者数は9246人、その内前期高齢者は4084人です。

後期高齢者医療制度の4月1日現在の被保険者数は7991人、その内若年障害者認定数は220人です。

健康福祉部関係

■福祉課

市の単独事業「ひとり親家庭就学祝金」は、小学校及び中学校への入学時の経済支援として、本年度は小学生17人（前年比4人減）、中学生39人（同5人減）の児童生徒に1人当たり1万円を支給しました。

障害者総合支援法による自立支援給付の利用者は、4月1日現在で介護給付が329人（前年比3人増）、訓練等給付が112人（同増減なし）で、前年度とほぼ同数です。

児童福祉法に基づく障害児通所給付費の利用者は20人（前年比3人増）、また自立支援医療の更生医療が61人（同5人増）、育成医療5人（同2人減）、精神通院医療556人（同21人増）です。



▲佐藤修助委員長から「保育園等の在り方に関する提言書」を受ける津谷市長

平成24年10月24日に設置した「北秋田市保育園等の在り方検討委員会」は、6回にわたり、それぞれの委員から将来を見据えた貴重な提言がなされ、5月27日に「北秋田市保育園等の在り方に関する提言書」をいただきました。

児童手当は6月定期支払対象世帯が1727世帯となり、6月5日に支払いを完了しました。

保育園の4月1日の入所状況は、公立7保育園と私立4保育園に845人（前年比14人減）の園児が入所し、保護者のニーズにより各種保育サービスを提供しています。

障害者生活支援センター「ささえ」の相談支援事業は、年間延べ利用者9893人（前年比5618人増）で、施設が市民に広く理解され、障がい者のニーズに沿った支援が行なわれています。

人工透析通院費助成事業は、要綱改正を行い助成制度基準の緩和を図ったところ、利用者が前年度より13人増の24人となっています。

■高齢福祉課

高齢者在宅福祉サービスの平成24年度実績は、高齢者障害者等外出支援サービスでは、利用登録者数が446人（前年比26人減）で、延べ利用回数は4509回です。食の自立支援サービス等は、利用登録者数が

227人（前年比7人減）で、延べ利用食数は2万8205食を提供しました。また、家族介護慰労金は、登録人員が261人（前年比49人増）で、在宅での介護者に慰労金として交付しました。

福祉の雪事業の登録者数は1448人（前年比85人増）で、延べ利用回数は1万4796回となり過去最高になりました。

第5期介護保険事業計画に基づき、昨年6月に公募により選定された、社会福祉法人芳徳会が建設を進めていました地域密着型認知症対応型共同生活介護事業所（認知症グループホーム）「あんど」が3月18日に竣工し、4月1日からサービスを開始しました。

地域包括支援センターの平成24年度の総合相談件数は延べ684件（来所128件・電話311件・訪問245件）で、その内、権利擁護に関する相談は114件と年々増加しています。介護予防事業は、出前介護予防講座等により取り組みを推進していきます。

ひまわりの家は、継続運営には課題が多いことから、建物の所有者である秋田県と協議を行い、その利活用についての検討委員会を設置しました。今年の9月をめどに今後の方向性を検討します。

■医療推進課

北秋田市地域医療連携センター運営協議会を3月26日に開催し、困難事例の検討を行いました。

市民病院運営連絡協議会が5月20日に開催され、市民からの要望への対応や運営に係る今後の検討事項について意見交換しました。

■健康推進課

成人検診事業は、集団検診方式、個別医療機関方式、ドック（国保・長寿）方式で実施し、並行して各種がん検診も実施しています。

介護予防事業は、栄養教室、口腔機能向上教室、パワーリハビリ教室、運動教室の各事業を実施しています。母子保健事業は、今年度新規に「幸せファミリーサポート事業」として不妊症不育症の治療費助成事業を開始しました。



▲高齢者が要介護・要支援状態にならないよう実施している介護予防事業